

令和 5 年 度

事 業 報 告

一般財団法人日本消防設備安全センター

目 次

1. 講習	1
2. 登録認定・性能評定・評価・推奨	6
3. 消防防災情報通信システム等の調査・整備支援	15
4. 国際協力	15
5. 刊行物の頒布等	16
6. 調査研究	17
7. 研究助成	17
8. 違反是正支援・相談等	18
9. 防災製品 P L 対策	19
10. 消防防災業務の推進	19
11. 団体保険等	21
12. 評議員会及び理事会の開催状況	22

1 講 習

(1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための消防設備点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
実施回数(回)		48	44	48	44	1	1	97	89
受講者数(人)		3,323	3,424	2,999	2,949	18	21	6,340	6,394
合格者数(人)		3,252	3,299	2,943	2,886	17	21	6,212	6,206
合格率(%)		97.9	96.3	98.1	97.9	94.4	100.0	98.0	97.1
累計	実施回数(回)	1,780		1,783		30		3,593	
	受講者数(人)	186,239		171,000		879		358,118	
	合格者数(人)	173,100		162,690		800		336,590	
	合格率(%)	92.9		95.1		91.0		94.0	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
実施回数(回)		81	84	81	84	1	1	163	169
受講者数(人)		9,136 (2,147)	9,352 (813)	8,616 (2,044)	8,720 (802)	31	40	17,783 (4,191)	18,112 (1,615)
累計	実施回数(回)	2,843		2,858		39		5,740	
	受講者数(人)	347,879 (3,893)		330,661 (3,748)		1,131		679,671 (7,641)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり内数である。

(2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の2及び同施行規則第4条の2の4の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための防火対象物点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		5 年 度	4 年 度
実施回数 (回)		16	16
受講者数 (人)		1,051	1,096
合格者数 (人)		993	1,041
合格率 (%)		94.5	95.0
累 計	実施回数 (回)	593	
	受講者数 (人)	40,087	
	合格者数 (人)	36,316	
	合格率 (%)	90.6	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		5 年 度	4 年 度
実施回数 (回)		54	24
受講者数 (人)		5,472 (1,452)	2,147 (255)
累 計	実施回数 (回)	643	
	受講者数 (人)	55,795 (1,707)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり内数である。

(3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第36条及び同施行規則第51条の12の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための防災管理点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		5 年 度	4 年 度
実施回数 (回)		10	10
受講者数 (人)		430	501
合格者数 (人)		414	491
合格率 (%)		96.3	98.0
累 計	実施回数 (回)	208	
	受講者数 (人)	12,001	
	合格者数 (人)	11,437	
	合格率 (%)	95.3	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		5 年 度	4 年 度
実施回数 (回)		12	12
受講者数 (人)		799 (281)	868 (108)
累 計	実施回数 (回)	148	
	受講者数 (人)	11,667 (389)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり内数である。

(4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の5及び同施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の8の規定に基づく自衛消防要員を養成するための自衛消防業務講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		5 年 度	4 年 度
実施回数 (回)		294	285
受講者数 (人)		13,613	13,064
修了者数 (人)		13,613	13,064
累計	実施回数 (回)	4,234	
	受講者数 (人)	197,832	
	修了者数 (人)	197,832	

② 再 講 習

区 分		5 年 度	4 年 度
実施回数 (回)		232	231
受講者数 (人)		11,344	11,606
修了者数 (人)		11,344	11,606
累計	実施回数 (回)	2,152	
	受講者数 (人)	111,503	

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

「可搬消防ポンプ等整備資格者に関する規程」（平成5年消安セ規程第30号）に基づく可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための可搬消防ポンプ等整備資格者講習、特例講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		33	32	69	66	102	98
合格者数(人)		33	32	68	64	101	96
合格率(%)		100.0	100.0	98.6	97.0	99.0	98.0
累計	実施回数(回)	46		88		134	
	受講者数(人)	1,914		3,668		5,582	
	合格者数(人)	1,911		3,611		5,522	
	合格率(%)	99.8		98.4		98.9	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		5年度	4年度
実施回数(回)		7	4
受講者数(人)		213	106
累計	実施回数(回)	139	
	受講者数(人)	4,903	

2 登録認定・性能評定・評価・推奨

(1) ISO/IEC 17065認定取得及び維持

消防用設備機器の認定業務に関し、ISO/IEC 17065 に基づく国際的な製品認証機関としての認定を取得していることを踏まえ、同規格に沿って認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

取得状況	認定機関	認定範囲	認定番号
初回認定（8品目） 2000年1月26日	RvA (オランダ)	不活性ガス消火設備等の容器弁等 不活性ガス消火設備等の放出弁 不活性ガス消火設備等の選択弁 粉末消火設備等の定圧作動装置 不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド ポンプを用いる加圧送水装置 火災通報装置 緊急通報装置	C324
品目拡大（8→18品目） 2001年12月19日		不活性ガス消火設備等の音響警報装置 移動式の不活性ガス消火設備等のホース等 開放型散水ヘッド 加圧送水装置の制御盤 二次製品防火水槽 F R P 製二次製品防火水槽 二次製品耐震性貯水槽 二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽 二次製品用耐震性貯水槽地上設置型 F R P 製二次製品耐震性貯水槽	
品目拡大（18→22品目） 2010年12月21日		屋内消火栓及び連結送水管の放水口 合成樹脂製の管及び管継手 不活性ガス消火設備等の制御盤 パッケージ型消火設備	
ISO/IEC17065へ移行 2015年3月11日		上記22品目	
認定返納 2020年2月1日			

自国の認定機関からRvAと同じ認定範囲で取得するようRvAより指導があり、日本適合性認定協会（JAB）から初回認定を取得した。

取得状況	認定機関	認定範囲	認定番号
初回認定（22→23品目） 2019年12月9日	JAB (日本)	二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽地上設置型 (認定満了日 2027年12月31日)	P0190

(2) 消防防災用設備等の認定の実施 (26品目)

消防法施行規則第31条の4第1項に規定する消防庁長官の登録認定機関として消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合しているとの認定を行った。

(単位：件)

品 目			区 分	5 年度	4 年度	累 計
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口		型 式	0	0	393
			型式変更	0	2	9
			個 別	133,689	123,990	6,211,887
	スプリンクラー設備等の送水口		型 式	0	0	2
			型式変更	0	0	0
			個 別	8,916	8,005	28,434
	合成樹脂製の管及び管継手		型 式	0	2	72
			型式変更	0	0	13
			個 別	1,640,372	1,805,153	32,962,353
	ポンプを用いる加圧送水装置等		型 式	3	4	317
			型式変更	2	2	578
			個 別	8,998	8,966	485,846
	圧力水槽方式の加圧送水装置		型 式	0	0	2
			型式変更	0	0	6
			個 別	12	15	793
	加圧送水装置の制御盤		型 式	1	0	92
			型式変更	0	0	1
			個 別	397	260	7,918
	金 属 製 管 継 手 及 び バ ル ブ 類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	1
			個 別	34,744	35,227	1,014,222
		水系消火設備用管継手	型 式	6	17	308
			型式変更	2	1	73
			個 別	3,129,424	3,074,253	92,014,153
		バルブ類	型 式	2	2	134
			型式変更	2	7	24
			個 別	69,183	79,264	2,229,846
	不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド		型 式	0	2	42
			型式変更	0	0	10
			個 別	40,522	37,728	1,334,418
	不活性ガス消火設備等の音響警報装置		型 式	0	1	49
			個 別	2,628	2,505	68,611
	不活性ガス消火設備等の容器弁等		型 式	0	3	196
			型式変更	0	0	27
			個 別	149,017	137,640	5,279,101
	不活性ガス消火設備等の放出弁		型 式	0	0	16
			個 別	26,609	28,040	878,145
	不活性ガス消火設備等の選択弁		型 式	0	0	60
			個 別	1,969	3,127	84,171

(単位：件)

品 目			区 分	5 年度	4 年度	累 計
消 火 設 備	不活性ガス消火設備等の制御盤		型 式	0	1	68
			個 別	1,641	1,355	48,636
	不活性ガス消火設備等の閉止弁		型 式	10		10
			型式変更	0		0
			個 別	3,465		3,465
	移動式の不活性ガス消火設備等の ホース等		型 式	0	0	110
			型式変更	0	0	10
			個 別	24,220	27,113	1,147,855
	粉末消火設備の定圧作動装置		型 式	0	0	7
			個 別	115	365	7,286
	開放型散水ヘッド		型 式	0	0	8
			個 別	1,400	3,200	224,005
	パッケージ型自動消火 設備	Ⅰ 型	型 式	0	0	8
			個 別	658	675	6,854
		Ⅱ 型	型 式	0	0	9
			個 別	404	440	15,753
	パッケージ型消火設備	Ⅰ 型	型 式	2	2	44
			個 別	8,656	8,574	179,129
		Ⅱ 型	型 式	0	0	17
			個 別	14	74	23,957
避 難 設 備	避難はしご		型 式	0	0	8
			型式変更	0	0	6
			個 別	2,012	2,464	174,669
	避難ロープ		型 式	0	0	3
			型式変更	0	0	2
			個 別	810	1,190	184,837
	すべり台		型 式	0	0	261
			型式変更	0	0	40
			個 別	163	198	19,985
	救助袋		型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	472
			個 別	3,193	3,404	169,390
	誘導標識	高輝度蓄光式	型 式	0	0	51
			型式変更	0	0	1
		中輝度蓄光式	個 別	35,759	44,662	518,649
			型 式	0	0	15
	個 別	130,910	159,940	2,441,328		
通 報 装 置	火災通報装置		型 式	0	0	72
			型式変更	0	0	8
			個 別	7,182	7,838	296,728
盤 操 作 合 計	総合操作盤		型 式	0	0	37
			個 別	415	465	8,905

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注2) 水系消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別認定数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別認定数を含む。

(3) 二次製品防火水槽等の性能評定の実施（5品目）

消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第4の注5に規定する二次製品防火水槽等の認証業務を行う第三者機関として二次製品防火水槽等の性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	5 年度	4 年度	累 計
二次製品防火水槽等	防火水槽	型 式	0	1	385
		型式変更	0	0	128
		個 別	318	361	77,205
	耐震性貯水槽	型 式	0	6	325
		型式変更	0	0	67
		個 別	2,331	2,296	57,800
	飲料水兼用耐震性貯水槽	型 式	0	0	64
		型式変更	0	0	18
		個 別	3	8	851
	地上設置型耐震性貯水槽	型 式	0	1	9
		型式変更	0	0	2
		個 別	40	30	260
	新素材耐震性貯水槽等	型 式	0	0	16
		型式変更	0	0	4
		個 別	17	11	914

(4) 消防防災用設備等の性能評定の実施 (48品目)

(2)により認定した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備・機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目			区 分	5 年度	4 年度	累 計	
消 火 設 備	加圧送水装置等（内燃機関駆動）		型 式	3	1	55	
			型式変更	0	0	7	
			個 別	3	2	256	
	不活性ガス消火設備等	操作箱	型 式	0	0	45	
			個 別	5,904	5,093	129,192	
		閉止弁	型 式	0	0	27	
			個 別	0	813	37,168	
		粉末自動消火装置		型 式	0	0	6
				個 別	10	0	5,313
	住宅用自動消火装置		型 式	1	0	53	
			型式変更	0	0	4	
			個 別	16,350	31,747	356,985	
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	0	0	148	
			型式変更	0	0	16	
			個 別	19,013	17,178	729,549	
		下引ダクト用	型 式	0	0	5	
			型式変更	0	0	0	
			個 別	2,950	8,724	84,115	
	簡易消火装置（天ぷら用）		型 式	0	0	16	
			個 別	380	945	303,964	
	火炎伝送防止装置		型 式	0	0	13	
			個 別	1,667	1,492	43,178	
	容器弁開放器等		型 式	0	0	18	
			個 別	102	450	23,173	
	フォームヘッド		型 式	1	0	84	
			個 別	124,751	189,840	10,656,519	
	可撓管継手	危険物施設用	型 式	0	3	694	
			型式変更	0	0	32	
			個 別	11,388	12,133	472,330	
	ガス系消火設備用管		型 式	0	0	9	
			個 別	35,234	6,478	171,927	
	消火設備等個別制御盤		型 式	0	0	33	
			個 別	187	99	21,224	
	消火栓等開閉弁		型 式	0	0	24	
			個 別	2,727	2,856	117,867	
	工作機械用自動消火設備		型 式	0	0	5	
			個 別	1,514	2,400	34,716	
	採水口		型 式	0	0	44	
			型式変更	0	0	2	
			個 別	1,294	1,288	4,075	

(単位：件)

品 目			区 分	5 年度	4 年度	累 計
警 報 設 備	緊急通報装置		型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	4
			個 別	6,720	26,850	994,135
	試 験 器	加熱	型 式	1	0	8
			型式変更	0	0	1
			個 別	3,920	3,510	118,048
		メーターリレー	型 式	0	0	9
			個 別	180	190	6,144
		加煙	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	2
			個 別	2,685	2,770	94,298
		煙感知器用感度	型 式	1	1	9
			個 別	852	1,011	14,599
		減光フィルター	型 式	0	0	2
			個 別	110	99	5,907
		加ガス	型 式	0	0	2
			個 別	36	39	3,532
		炎感知器用作動	型 式	0	0	12
			型式変更	0	0	1
			個 別	275	395	7,491
		火災通報装置用	型 式	0	0	6
			個 別	100	110	4,208
避 難 設 備		避難ロープ装置		型 式	0	0
	個 別			14,085	11,925	458,329
	すべり装置		型 式	0	0	60
			個 別	1	1	598
	火災避難用保護具	自給式	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	3
			個 別	3,458	1,976	182,220
		簡易型	型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	5
			個 別	2,853	6,190	555,126
	避難用ろ過式呼吸用保護具		型 式	0	0	4
			個 別	398	346	8,085
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	携帯警報器		型 式	0	0	3
			個 別	0	0	21,035
	放水用具		型 式	0	0	5
			個 別	0	0	309
	自動膨張救命浮輪		型 式	0	0	1
			個 別	0	0	2,023
	大型油圧切断機		型 式	0	0	10
			個 別	0	0	286
	大型油圧スプレッダー		型 式	0	0	14
			個 別	0	0	367

(単位：件)

品 目			区 分	5 年度	4 年度	累 計
消防 防災 活動用 資機材	動力式ポンプ		型 式	0	0	16
			個 別	0	0	332
	手動式ポンプ		型 式	0	0	9
			個 別	0	0	251
	大型ブローア装置		型 式	0	0	1
			個 別	0	0	5
	ウォーターカッター装置		型 式	0	0	1
			個 別	0	0	8
消 防 活 動 用 装 備 品	救助隊用保護具	ろ過式	型 式	0	0	17
		ろ過式	個 別	2,374	2,355	62,588
		給気式	型 式	0	0	5
			個 別	0	0	207
		化学防護服	型 式	0	0	5
			個 別	0	0	113
そ の 他	防火水槽等用鉄蓋		型 式	0	0	4
			個 別	2,123	2,265	43,613
	蓄光材等		型 式	0	0	15
			個 別	30	0	44,301
	防火区画貫通配管		型 式	15	14	644
			型式変更	0	3	22
			個 別	5,424,199	5,579,430	125,728,622
	ホース耐圧試験器等		型 式	0	0	13
			個 別	56	25	4,437
	シャッター等の水圧開放装置		型 式	0	0	54
			型式変更	0	0	21
			個 別	26,121	29,518	1,105,206
	防火薬液		型 式	0	0	26
			個 別	0	0	38,978
	その他		型 式		0	13
			個 別	995	877	40,005

(5) 性能評価の実施（2件）

総務大臣登録検定機関として、消防法第17条の2第1項の規定に基づく特殊消防用設備等の性能評価を次のとおり実施した。

防火対象物	特殊消防用設備等の種別
（仮称）神戸アリーナプロジェクト	アリーナの大空間自然排煙設備
（仮称）内神田一丁目計画	N F システム

(6) 消防設備システム評価の実施（22件）

消防防災システム（性能評価を受けるものを除く）についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

防火対象物	評価項目
芝浦再開発計画	消火システムNN100-2M
（仮称）芝浦一丁目計画第Ⅰ期（S棟）新築工事	消火システムNN100-2M
JRタワーと地下鉄東豊線さっぽろ駅の接続部	緩衝帯を有する接続部の評価
（仮称）御堂筋ダイビル建替計画	消火システムNN100-2M
（仮称）ESR南港データセンターOS1新築工事	消火システムNN100-2M
新日本消防会館建設工事	消火システムNN100-2M
（株）両毛システムズDC棟建設	消火システムNN100-2M
（仮称）JR三ノ宮新駅ビル	緩衝帯を有する接続部の評価
（仮称）Walkプロジェクト新築工事	緩衝帯を有する接続部の評価
再開発ビルとJRタワーとの接続部 8か所	緩衝帯を有する接続部の評価
再開発ビルと地下街（アピア）との接続部 2か所	緩衝帯を有する接続部の評価
再開発ビルと地下鉄東豊線さっぽろ駅との接続部 2か所	緩衝帯を有する接続部の評価
（仮称）ZED石狩新築工事	消火システムNN100-2M
（仮称）TKY01データセンター新築工事	不活性ガス消火設備（窒素）AWN-120
（仮称）品川港南ビル新築工事	不活性ガス消火設備（窒素）AWN-120
SunriseInzai4新築工事	不活性ガス消火設備（窒素）AWN-120
（仮称）内神田一丁目計画	消火システムNN100-2M
長崎スタジアムシティプロジェクト	総合消防防災システム（多段階放送鳴動方式）

防火対象物	評価項目
AT TOK 1-D Project	消火システムNN100-2M
(仮称) 大同生命広島ビル新築計画	消火システムNN100-2M
(仮称) 芝浦一丁目計画第Ⅰ期(S棟)新築工事〈PhaseⅡ〉	消火システムNN100-2M
(仮称) 本町四丁目プロジェクト	消火システムNN100-2M

(7) 優良消防用設備等消防庁長官表彰

消防庁の「優良消防用設備等表彰要綱」に基づき、「性能評価」及び「消防設備システム評価」を受けた防火対象物で、前年度末までに竣工したものの中から、他の模範となる優良消防用設備等を1件上申し、受賞した。

優良消防用設備等が設置される防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
名古屋市国際展示場第1展示館 名古屋市港区	大空間自然給排煙設備	R4年度

(8) ガス系消火設備等評価の実施

消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	5年度	4年度	累 計
設備等評価	I G-541	2	5	306
	窒素	40	33	1,195
	I G-55	0	0	29
	H F C-227 e a	3	1	170
	H F C-23	0	0	71
	F K-5-1-12	0	0	2
計		45	39	1,773

(9) 推奨事業の実施

消防防災の分野において有効に活用できる製品及び高度な情報通信技術を用いたシステムの推奨を次のとおり実施した。

(単位：件)

区 分	5年度	4年度	累 計
消防防災製品等推奨	6	2	66
住宅防火推奨マークの使用認定	2	1	270

3 消防防災情報通信システム等の調査・整備支援

(1) 調査・設計・施工監理等業務の受託

区 分	発 注 機 関 名	5 年 度	4 年 度
市町村情報通信システム	なし	0件	0件
消防通信指令システム	なし	0件	1件
都道府県情報通信システム	なし	0件	1件
消防・救急無線システム	なし	0件	0件
消防行政組織の広域化・消防通信指令システムの共同化に伴う調査・設計業務	なし	0件	0件
合 計		0件	2件

(2) 情報発信等

5 年 度	・全国消防長会警防防災委員会にオブザーバーとして参加し、警防防災委員向けに消防通信施設の更新・維持管理、共同化に関する取り組みについて説明・資料配布を行い、情報発信及び収集を実施した ・防災通信関係事業者研修会を開催し、自治体の職員の立場から見た防災情報システム等に求める機能や防災通信に関する消防庁の取り組みについて情報提供した。 講演 1 「自治体のニーズに対応する防災情報システムと大切な視点」 講師 長野県飯田市危機管理課 課長 後藤 武志 氏 講演 2 「最近の消防防災通信行政の動向」 講師 総務省消防庁防災情報室 課長補佐 吉田 丈夫 氏
-------	--

4 国際協力

発展途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、発展途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び国民の火災予防意識の向上に貢献している。

5 年 度	令和2年度までに国際協力機構（JICA）から「ベトナム国 消防・救助能力強化事業に関する情報整理・資料作成業務」を受注、業務を行い完了した。令和3年11月の両国首相会談での事業決定（円借款供与約束）を受け、今後両国間で予定されている円借款契約（未締結）が締結された後にJICAから公示される詳細設計受注に向け、準備調査報告、情報整理・資料作成業務の結果をもとに具体的な検討、情報収集を行った。
-------	---

5 刊行物の頒布等

(1) 一般刊行物等

区 分	刊 行 物 名	5 年 度	4 年 度
法令集	消防設備六法	2,913冊	2,745冊
消防設備士試験準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	2,175冊	2,742冊
	消防設備士受験直前対策／3点	3,914冊	4,566冊
	消防設備士受験対策例題集／4点	3,437冊	4,430冊
	電気と機械の基礎知識	659冊	785冊
予防技術者試験準備用参考図書／4点		1,720冊	2,085冊
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	2,843冊	383冊
	消防用設備等試験実務必携	-	-
	防火対象物・防災管理点検実務必携	436冊	279冊
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	144個	177個
	防災基準点検済証(防火・防災基準点検済証含む)	139個	154個
	防火優良認定証	344個	695個
	防災優良認定証(防火・防災優良認定証含む)	85個	216個
リーフレット・パンフレット	住宅防火	2,480枚	31,747枚

(2) 講習用刊行物

刊 行 物 名	5 年 度	4 年 度
消防設備士講習用テキスト／4点	51,429冊	51,322冊
自衛消防業務講習テキスト／2点	3,836冊	3,561冊
防火管理、防災管理等講習テキスト／10点	26,961冊	27,700冊

(3) 消防関係者情報交流サイト

区 分	5 年 度	4 年 度
Webサイト消防交流広場（年度末 登録会員数）	10,553人	9,494人

(4) 機関誌（「月刊フェスク」）

機関誌「月刊フェスク」の無償電子版を毎月発行し、広く情報を発信した。

6 調査研究

(1) 自主研究の実施（3件）

研究項目	調査研究の概要
消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会	製造年より10年以上経過した消防用ホースは、耐圧性能に関する点検を行い異常のあるホースは交換を行うこととなっているが、保形ホースは耐圧性能に関する点検基準が定められておらず、耐圧試験が実施されていない状況である。 そこで保形ホースの点検基準の見直し検討に必要な劣化データを収集するため、(一社)日本消防ホース工業会に委託し、設置後15～30年相当までの劣化促進試験を実施している。 検討会では、この劣化促進試験の結果をもとに、消防用ホースの技術上の規格を定める省令に準じた性能試験結果を整理し、保形ホースの経年劣化による耐圧性能試験の必要性について検討を行うものである。
消防防災分野におけるIoT等最新技術の活用に関する調査研究	消防用設備等の設置維持業務を始めとする消防防災分野におけるAI、IoT等の最新技術の活用に関する調査研究を行い、消防防災業界の発展に資する情報提供・提案を行うことを目的とする。 令和5年度はデジタル庁をはじめとする政府のデジタル化推進政策の動向を情報収集するとともに、消防用設備等の設置・維持管理における新技術活用の可能性を検討した。
G空間情報とICTを活用した大規模防火対象物における防火安全対策の研究開発	総務省消防庁の消防防災科学技術研究推進制度による受託研究（2か年計画）として、事業者と消防機関の参画を得て共同して令和元年度より2か年をかけて「G空間情報消防活動支援システム」の研究開発を進めてきた。 受託研究期間終了後も本研究開発事業で開発したシステムについての更なる検討を重ね、細部課題の解消等に努めるなど社会実装化を目指しており、令和5年度は、さいたま市消防局の協力によるスマートマスクの実訓練において、開発事業者が行った検証・評価を支援した。

(2) 委託事業研究の実施（2件）

研究項目	調査研究の概要	委託元
消防用設備等の定期点検における新技術等の導入のための実証実験等業務	最新のデジタル技術を活用することによる点検の技術中立化や点検周期の延長等について検討を行うため、非常警報設備（放送設備）のスピーカーのリモート点検について実証実験等を行い、点検基準や点検要領の見直しを行うためのデータ収集を行った。	消防庁
「違反処理標準マニュアル」の改正に係る資料の作成業務	大阪市北区ビル火災を受け、立入検査標準マニュアル及び違反処理標準マニュアルが改正されたことから、消防法令違反の是正強化のため、違反処理マニュアルに掲載されていない犯罪事実になる証拠資料の作成例を充実させるための作業を受託した。	消防庁

7 研究助成

研究助成事業の実施（1件）

研究項目	調査研究の概要
【テーマ設定型 消火設備】 ガソリン等の放火火災を未然に防ぐ遠隔起動式火災抑制剤放射装置の研究開発（日本ドライケミカル㈱）	ガソリン等を用いた放火火災により多数の死傷者がでる悲惨な火災が発生していることを受け、令和5年度は火災抑制剤放射器「クイックスプラッシャー」の火災抑制剤を、屋内の壁面または天井に設置し、遠隔起動スイッチで離れたところからでも放射することができる遠隔起動式放射装置の研究開発に対して助成した。

8 違反是正支援・相談

違反是正支援センター

(1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・リーフレット類	違反是正に関する事例集	3,100 冊
	消防用設備等セミナーテキスト	2,500 冊
	消防用設備等講演会・レジュメ	1,100 冊
	違反是正講演会等動画配信事業・レジュメ	1,000 冊
	自動火災報知設備リーフレット	10,000 部
	パッケージ型消火設備リーフレット	10,000 部

(2) セミナー（都道府県消防設備協会共催）

消防設備業者、消防関係資格者、消防職員等を対象に、消防用設備等の奏功や事故事例、消防用設備点検等についてのセミナーを実施した。

実施年度	実施回数	受講者数
5 年度	11 回	1,530名(青森、福島、千葉、神奈川、滋賀、京都、愛媛、広島、山口、福岡、宮崎)
4 年度	8 回	795名(秋田、神奈川、静岡、奈良、京都、香川、大分、宮崎)

(3) 消防用設備等講演会

消防設計者・施工者・設備業者・消防職員等を対象として消防用設備等の適正な設置維持への更なる認識を深めることを目的として、消防用設備等講演会を実施した。

実施年度	実施方法	聴講者数
5 年度	オンライン開催	2,004名
4 年度	オンライン開催	2,087名

(4) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に、専門家（弁護士や総務省消防庁職員、違反是正アドバイザー等）による予防行政に関連した講演や、消防職員による違反処理事例の発表、発表内容についての専門家による助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
5 年度	8 回	538本部 1,636名
4 年度	9 回	686本部 1,960名

(5) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に、消防法令違反対象物の違反是正事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
5 年度	48 回	653本部 1,829名
4 年度	49 回	698本部 1,956名

(6) 違反是正講演会等動画配信事業

全国の消防職員を対象として、消防庁及び代表消防本部による違反是正推進に係る講演動画並びに消防法令違反是正事例発表会における違反是正事例発表記録動画等を配信する事業を実施した。

実施年度	実施方法	聴講申込者数
5 年度	オンデマンド配信	1,123名
4 年度	オンデマンド配信	1,164名

9 防災製品 P L 対策

防災製品 P L センター

(単位：件)

区分	機能	5 年度	4 年度	累計
P L 相談	消費者からの防災製品 P L 事故に関する相談窓口・苦情処理等	11	20	780
P L 事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情報を H P に掲載	20	19	654
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための斡旋、仲介等	0	0	0

10 消防防災業務の推進

(1) 消防用設備等保守業務の適正化

ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会 議	協 議 事 項
都道府県消防設備協会会長会議・連絡協議会代表者会議	- 各都道府県消防設備協会の相互協調及び連携 - 消防用設備等の設置及び点検を含む維持管理の適正化の推進
都道府県消防設備協会事務局長会議	- 安全センターと各協会との連携協調及び情報交換 - 消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討

イ 消防用設備等点検済表示制度の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等点検報告制度を補完・充実するため、適正な点検の確保・点検報告率向上等を推進する方策として、安全センターが都道府県消防設備協会と協調して全国統一の規程を定め、これに基づき各都道府県消防設備協会が実施している。

ウ 都道府県消防設備協会への資料、教材の提供及び研修助成金の交付の実施

都道府県消防設備協会に対し資料及び教材を提供するとともに、消防用設備等の保守体制を強化するための研修事業を実施した35の協会に助成金を交付した。

また、都道府県消防設備協会が消防本部又は消防長会等と連携し、消防用設備等点検結果報告が未実施の防火対象物関係者に対して文書等により広報啓発・周知を行い、点検の実施及び結果の報告を促進することにより、点検済表示ラベル制度の推進を図り、消防用設備等点検報告率の向上へつなげることを目的とした事業を実施した18の協会に助成金を交付した。

エ 表 彰（受賞者数）

消防用設備等保守業務関係者及び防災安全関係者に対する理事長表彰のほか、叙勲等の表彰候補者を上申した結果、表彰受賞者数は次表のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受賞者数等	
		5 年度	4 年度
叙勲	旭日双光章（春）	2 名	2 名
	〃（秋）	2 名	2 名
	死亡者叙勲	0 名	0 名
	高齢者叙勲	0 名	2 名
褒章	藍綬褒章（春）	0 名	0 名
	〃（秋）	0 名	0 名
	黄綬褒章（春）	4 名	4 名
	〃（秋）	4 名	4 名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	1 団体	1 団体
	安全功労者表彰（個人）	0 名	0 名
総務大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	2 団体	2 団体
	安全功労者表彰（個人）	1 名	1 名
消防庁長官表彰	消防設備保守功労者表彰	30 名	30 名
安全センター 理事長表彰	消防用設備等保守関係者表彰	91 名	92 名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	50 社	47 社
	防災安全関係者表彰（団体）	2 団体	2 団体
	〃（個人）	4 名	5 名

オ 消防用設備等の点検・整備促進のための広報活動

消防用設備等の点検・整備の促進を図るための啓発パンフレットを作成配布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

(2) 防火・防災管理の推進

ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会	・ 防火対象物の防火安全の一層の徹底を図るための方策検討
消防防災事業団体連絡協議会 事務局長会議	・ 安全センターと各団体との連携協調及び情報交換

イ 消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策へ助成金の交付の実施

防火・防災安全の向上を図るための事業を実施した 7 団体に助成金を交付した。

ウ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動の実施

防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための啓発パンフレットを作成配付し、消防防災事業団体を通じて広報活動を行った。

11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体 P L 総合補償制度等の普及促進を図った。

12 評議員会及び理事会の開催状況

I. 評議員会の開催状況

- (1) 第111回評議員会 (令和5.5.22)
 - ①評議員の選任(案)について
- (2) 第112回評議員会 (令和5.6.28)
 - ①理事の選任(案)について
 - ②令和4年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書(案)について
 - ③報告事項
 - ・令和4年度事業報告について
 - ・令和4年度公益目的支出計画実施報告書について
- (3) 第113回評議員会 (令和5.8.21)
 - ①評議員の選任(案)について
 - ②理事の選任(案)について
- (4) 第114回評議員会 (令和6.1.26)
 - ①理事の選任(案)について
- (5) 第115回評議員会 (令和6.3.15)
 - ①評議員の選任(案)について
 - ②評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程(案)について
 - ③報告事項
 - ・令和6年度事業計画及び収支予算書について

II. 理事会の開催状況

- (1) 第183回理事会 (令和5.5.10)
 - ①評議員会の招集(案)について
- (2) 第184回理事会 (令和5.6.7)
 - ①令和4年度事業報告(案)について
 - ②令和4年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書(案)について
 - ③令和4年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
 - ④評議員会の招集(案)について
 - ⑤報告事項
 - ・職務の執行状況について
 - ・令和4年度資産運用の状況について
- (3) 第185回理事会 (令和5.6.29)
 - ①理事長の選定について
 - ②常勤役員の報酬月額承認について
- (4) 第186回理事会 (令和5.7.28)
 - ①評議員会の招集(案)について
- (5) 第187回理事会 (令和6.1.12)
 - ①評議員会の招集(案)について
- (6) 第188回理事会 (令和6.3.6)
 - ①令和6年度事業計画及び収支予算書(案)について
 - ②評議員会の招集(案)について
 - ③報告事項
 - ・職務の執行状況について

令和５年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。